

東北大学公共政策大学院 院生に聞く

これが私たちの大学院

二〇一二年一月二四日、東北大学公共政策大学院の学生七人が、村井嘉浩宮城県知事に対して、「東北広域連合」創設に関する提言書を渡した。これは、昨年の東日本大震災を契機に発生した問題とそれ以前から東北地方に存在していた問題に対処するうえで、東北六県が全体にメリットある施策を、ということで作成されたものである。そこで今回は、提言書を作成したメンバーである東北大学公共政策大学院の小阪貴之君、森本直樹君、小土井一洋君に、主に作成時の状況、学生側からみた東北大学公共政策大学院について話を聞いた。

東北大学公共政策大学院においては、学生は入学直後に各々が好きなワークショップを選択することにな

る。その中でテーマを設定して通年で研究したうえで、最終的に論文をまとめることが義務付けられている。その間、中間発表会、最終発表会と二回ほど報告会が催され、研究成果を院内で発表する。そこでは教授から専門的かつ厳しい質問が飛んでくるため、学生にとって大きな試練となるが、同時にプレゼンテーション能力向上の契機になることは間違いない。なお、本来ならば、カリキュラムは四月からスタートして、例年一二月に最終発表会があり、一月に論文を提出するのが定例であるが、今年度は東日本大震災のため、ワークショップのスタートが六月となったことで、最終発表会、論文提出がそれぞれ一月、三月にずれ込んだ。

先述の提言を作成したのは、東北大学公共政策大学院に四つあるワークショップのうちのひとつで、一年を通して法改正も含めた東北地方の新しい方向性を模索してきた。因みに、他のワークショップは、防災法の法改正やラオスにおけるODAの効果などについて取り組んでいる。

今回、小阪君達が東北広域連携に焦点を当てたのは、東北六県の意思がバラバラであることに対する問題意識からである。すなわち、関西においては周知の通り、関西広域連合の議論が着実に進んでいる。対照的に、東北地方はどのような動きはほとんど見られない。そこで彼ら

は、震災からの復興を遂げるためにも、今こそ六県の力を結集する必要があると考え、住民の安全、安心、希望を創出する観点から防災、医療、産業の三つについて広域連合で取り組むべきだと主張する。そのうえで、①広域防災拠点の設置、②広域防災訓練の実施、③ドクターヘリの共同運航、④東北遠隔医療ネットワークの構築、⑤地熱産業拠点の構築、⑥東北「新商品」認定制度の創設、⑦マイクロファイナンス創設の七つの具体的な事務を一人一つずつ提案した。さらに、議会制度を含む東北広域連合の組織体制についても詳細に検討している。総じて、関西広域連合を参考にしつつも、独自のアイデアが多々盛り込まれており、じっくり知恵を絞った跡がうかがえる提言であった。

政策の作成に際して、ワークショップのメンバーは各地へと奔走している。例えば、先進事例である関西広域連合の実態を調べるべく、山田啓二京都府知事、増田寛也元岩手県知事、寺田典城参議院議員にヒアリングを実施した他、メンバーそれぞれが担当分野の研究に当たり、各自アポイントメントを取りインタビューを敢行した。小阪君の場合は、自身の担当である地熱発電の研究をするに当たり、電力会社、地熱発電所、市役所等実に二〇カ所に足を運んでいる。

小土井君は、マイクロファイナンスを担当し、仙台銀行等の金融機関にヒアリングを実施した。因みに、ヒアリングの仕方については、大学院内の「政策調査の技法」という授業で学ぶ。ここでは、各人がそれぞれ一回ずつヒアリングを実施して、後にそれをまとめて発表する。ワークショップに取り組む中で、苦労した点は、広域連合の組織の中でいかなる事務を扱う



東北大学公共政策大学院の学生（右手、左から小阪君、森本君、小土井君）

かである。東北六県の意味がバラバラであるが故に、六県すべてがメリットを享受できる事務を考え出すことが難しかった。そして一番の骨折り処は、何と言っても他の活動と並行しなければならぬ点だ。ワークショップの比重は大きく、また普段の授業は当然のようにある。さらには、就職活動にも追われ、これらを両立させるのは至難のわざだ。このような状況では、誰かに負担が集中しがちであるが、各人がそれぞれ一つの事務を担当していたことが功を奏して、そのような事態にならなかったという。

今回の政策提言は、河北新報に三回掲載された。そのうち一回は社説（二〇一二年二月六日朝刊付）に取り上げられた。他にも、仙台青年会議所から発表を要請された。さらには、仙台市及び東北経済産業局にも提言を提出し、また時事通信のWEB版でも出回っている。このように提言は、引っぱりダコであり、一年間苦労を重ねた成果がしっかりと表れている。森本君は、これを契機に、東北地方における広域連携の議論が深まることを望んでいると述べた。また小阪君は、ワークショップを通して地方自治に対する関心は湧いてきた、と感想を漏らす。なお、ワークショップにおける東北広域連携の研究は今月で終了する。来年度からは各自が興味のある分野に取り組んでいくとのことだ。

最後に、三人が、東北大学公共政策大学院に何を望んでいるか聞いた。小土井君は、オープンに様々なところへインターンシップに行けるようなカリキュラムを用意してほしいと述べる。ワークショップは非常にためになるものの、実務の場でも経験を積みたい、とどこまでも貪欲な姿勢を隠さない。昨年は、人事院主催の霞が関インターンシップに第一号として三名派遣された。また、公式に公共政策大学院内の交流を始めてもよいのではないかと小阪君。交換留学を制度として創設する時期に来ているのかもしれない。

今回の取材では、同じ公共政策大学院でも千差万別であることを痛感した。東北大学公共政策大学院の最大の特色は、やはりワークショップであろう。少人数でチームを組み、特定のテーマを通年で研究する。そこではヒアリング調査や発表会を経験するため、培われるものは計り知れない。そして今回の知事に対する提言は、実務家要請を掲げる公共政策大学院のモデルケースとして注目に値する。私自身、公共政策大学院の学生は、積極的に研究成果を外に発信していくべきだと考えている。最後に、公共政策大学院間の交流がますます盛んになることを望む。（文責 矢野智史）